

令和4年度普通会計決算の概要

1 収 支

歳入総額は8,678億円（前年度比260億円（2.9%）減）、歳出総額は8,298億円（前年度比241億円（2.8%）減）となり、歳入歳出差引は380億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支も188億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩等を除く純単年度の収支を示す実質単年度収支は、38億円の黒字となりました。

2 歳 入

地方税は、原油高に伴う輸入額の増による地方消費税の増や、法人業績の好調による法人事業税の増等により、2,989億円（前年度比116億円（4.0%）増）となりました。内訳としては、個人県民税が721億円（前年度比12億円（1.6%）減）、法人事業税が661億円（前年度比74億円（12.5%）増）、地方消費税が937億円（前年度比53億円（6.0%）増）となっています。また、地方譲与税は、原資となる国税の増により、362億円（前年度比46億円（14.4%）増）となりました。

地方特例交付金等は、自動車税減収補填特例交付金の皆減等により、13億円（前年度比1億円（8.7%）減）となりました。

地方交付税は、普通交付税の追加交付額の減等により、1,631億円（前年度比64億円（3.8%）減）となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増等により、1,913億円（前年度比117億円（6.5%）増）となりました。

繰入金は、財政調整基金からの繰入金の増等により、155億円（前年度比44億円（39.6%）増）となりました。

地方債は、臨時財政対策債の減等により、948億円（前年度比449億円（32.1%）減）となりました。

3 歳出(性質別)

義務的経費は、公債費の減等により、3,431億円（前年度比3億円（0.1%）減）となりました。

投資的経費は、1,275億円（前年度比47億円（3.5%）減）となりました。内訳としては、普通建設事業費のうち補助事業費は656億円（前年度比53億円（7.5%）減）、単独事業費は371億円（前年度比10億円（2.8%）増）、直轄事業負担金は198億円（前年度比10億円（4.8%）減）となり、災害復旧事業費は50億円（前年度比7億円（15.2%）増）となりました。

補助費等は、時短要請にかかる新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金の減等により、2,732億円（前年度比51億円（1.8%）減）となりました。

積立金は、財政調整基金への積立額の減等により、233億円（前年度比218億円（48.3%）減）となりました。

4 財政指標

財政構造の弾力性を表す指標として、経常収支比率は94.3%（前年度比6.9ポイント悪化）となりました。また、公債費負担比率は20.6%（前年度比0.6ポイント悪化）となりました。

前年度から悪化した主な要因は、歳入面で県税、地方譲与税の増に比べ、普通交付税、臨時財政対策債発行額等の減が大きいことから、一般財源等総額が減少したことによるものです。

令和4年度普通会計決算額等 計数資料(県分)

1 収支

(単位:百万円)

区 分	令和4年度			令和3年度			令和2年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入決算額	867,829	-25,980	-2.9%	893,809	89,077	11.1%	804,732
歳出決算額	829,847	-24,055	-2.8%	853,902	91,942	12.1%	761,959
歳入歳出差引額	37,983	-1,925	-4.8%	39,907	-2,865	-6.7%	42,772
繰越すべき財源	19,206	-602	-3.0%	19,808	-5,077	-20.4%	24,885
実質収支	18,776	-1,322	-6.6%	20,099	2,212	12.4%	17,887
単年度収支	-1,322	-3,534	-	2,212	-6,631	-	8,843
実質単年度収支	3,844	-20,146	-	23,990	24,280	-	-290

2 歳入

(単位:百万円)

区 分	令和4年度				令和3年度				令和2年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	298,854	34.4%	11,597	4.0%	287,257	32.1%	18,979	7.1%	268,278
地方譲与税	36,233	4.2%	4,559	14.4%	31,673	3.5%	2,930	10.2%	28,744
地方特例交付金等	1,266	0.1%	-120	-8.7%	1,387	0.2%	-88	-6.0%	1,475
地方交付税	163,147	18.8%	-6,434	-3.8%	169,581	19.0%	26,499	18.5%	143,082
国庫支出金	191,284	22.0%	11,677	6.5%	179,607	20.1%	30,641	20.6%	148,967
繰入金	15,510	1.8%	4,396	39.6%	11,114	1.2%	-3,160	-22.1%	14,274
地方債	94,812	10.9%	-44,882	-32.1%	139,694	15.6%	4,050	3.0%	135,644
その他	66,723	7.7%	-6,772	-9.2%	73,495	8.2%	9,227	14.4%	64,268
歳入合計	867,829	100.0%	-25,980	-2.9%	893,809	100.0%	89,077	11.1%	804,732
うち一般財源	499,500	57.6%	9,602	2.0%	489,899	54.8%	48,319	10.9%	441,579

(注) 一般財源=地方税+地方譲与税+地方特例交付金等+地方交付税

3-1 歳出(目的別)

(単位:百万円)

区 分	令和4年度				令和3年度				令和2年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総務費	41,495	5.0%	-29,711	-41.7%	71,206	8.3%	33,682	89.8%	37,524
民生費	126,820	15.3%	3,785	3.1%	123,035	14.4%	-6,011	-4.7%	129,045
衛生費	79,119	9.5%	6,335	8.7%	72,784	8.5%	15,913	28.0%	56,871
労働費	1,222	0.1%	-18	-1.4%	1,240	0.1%	-71	-5.4%	1,311
農林水産業費	37,717	4.5%	2,526	7.2%	35,190	4.1%	-1,467	-4.0%	36,657
商工費	52,109	6.3%	-6,938	-11.7%	59,047	6.9%	36,994	167.7%	22,053
土木費	100,836	12.2%	-3,640	-3.5%	104,476	12.2%	8,853	9.3%	95,623
警察費	37,901	4.6%	655	1.8%	37,246	4.4%	-993	-2.6%	38,239
教育費	173,174	20.9%	1,967	1.1%	171,207	20.1%	-3,607	-2.1%	174,814
災害復旧費	4,975	0.6%	656	15.2%	4,319	0.5%	-3,103	-41.8%	7,422
公債費	117,662	14.2%	-855	-0.7%	118,516	13.9%	5,846	5.2%	112,670
その他	56,818	6.8%	1,183	2.1%	55,635	6.5%	5,906	11.9%	49,729
歳出合計	829,847	100.0%	-24,055	-2.8%	853,902	100.0%	91,942	12.1%	761,959

3-2 歳出(性質別)

(単位:百万円)

区 分	令和4年度				令和3年度				令和2年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	343,146	41.4%	-279	-0.1%	343,425	40.2%	4,127	1.2%	339,298
内 人件費	211,626	25.5%	-561	-0.3%	212,187	24.8%	-2,021	-0.9%	214,208
扶助費	14,194	1.7%	1,130	8.6%	13,064	1.5%	298	2.3%	12,766
公債費	117,326	14.1%	-848	-0.7%	118,174	13.8%	5,850	5.2%	112,324
投資的経費	127,473	15.4%	-4,653	-3.5%	132,126	15.5%	2,948	2.3%	129,179
うち 普通建設事業	122,498	14.8%	-5,310	-4.2%	127,808	15.0%	6,051	5.0%	121,757
うち 補助事業	65,600	7.9%	-5,319	-7.5%	70,919	8.3%	6,524	10.1%	64,395
単独事業	37,092	4.5%	998	2.8%	36,094	4.2%	556	1.6%	35,538
うち 直轄事業負担金	19,805	2.4%	-989	-4.8%	20,794	2.4%	-1,030	-4.7%	21,824
災害復旧事業費	4,975	0.6%	656	15.2%	4,319	0.5%	-3,103	-41.8%	7,422
その他の経費	359,228	43.3%	-19,123	-5.1%	378,350	44.3%	84,868	28.9%	293,483
内 物件費	40,699	4.9%	7,210	21.5%	33,490	3.9%	9,229	38.0%	24,261
補助費等	273,240	32.9%	-5,132	-1.8%	278,372	32.6%	45,846	19.6%	232,726
積立金	23,289	2.8%	-21,786	-48.3%	45,075	5.3%	28,847	177.8%	16,228
貸付金	6,829	0.8%	-63	-0.9%	6,893	0.8%	-287	-4.0%	7,179
その他	15,170	1.8%	648	4.5%	14,521	1.7%	1,433	10.9%	13,089
歳出合計	829,847	100.0%	-24,055	-2.8%	853,902	100.0%	91,942	12.1%	761,959

4 財政指標等

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度
	決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数	0.56594	-0.01979	0.58573	-0.02368	0.60941
実質収支比率(%)	4.2	-0.2	4.4	0.3	4.1
経常収支比率(%)	94.3	6.9	87.4	-8.9	96.3
うち 人件費(%)	37.9	2.4	35.5	-4.8	40.3
補助費等(%)	23.7	1.9	21.8	-1.9	23.7
公債費(%)	25.3	1.6	23.7	-1.8	25.5
公債費負担比率(%)	20.6	0.6	20.0	-1.2	21.2
実質公債費比率(%)	12.1	0.1	12.0	-0.7	12.7

(単位:百万円)

区 分	令和4年度			令和3年度			令和2年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	1,458,418	-17,066	-1.2%	1,475,484	27,577	1.9%	1,447,906
積立金現在高	95,353	17,809	23.0%	77,544	42,871	123.6%	34,673

(注1) 経常収支比率: 経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合を指します。

(注2) 公債費負担比率: 一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合のことで、どの程度一般財源の用途の自由度を制約するかを示します。

(注3) 各数値の一部は、表内で計算を行っているため、端数調整の影響があります。